

日本経済研究センター ホームページをご利用下さい

<http://www.jcer.or.jp/>
 検索サイトから→「JCER」

【豊富なコンテンツをタイムリーに掲載】

トップページ

③経済予測④研究レポート⑤学術誌⑨ライブラリー⑩会報

The screenshot shows the JCER website homepage with several callout boxes pointing to specific content areas:

- ① セミナー案内**: Points to the 'Seminar' section on the left sidebar.
- ② 読むゼミ・聴くゼミ (セミナー抄録・音声)**: Points to the 'Read Seminar' and 'Listen Seminar' sections at the bottom.
- ③ 経済予測**: Points to the 'New Information' section, specifically the 'World Climate Index' article.
- ④ 研究レポート**: Points to the 'New Information' section, specifically the '11th Annual International Economic Research Report'.
- ⑤ 学術誌**: Points to the 'New Information' section, specifically the 'New Column' articles.
- ⑥ コラム**: Points to the 'New Information' section, specifically the 'Column' articles.
- ⑦ 会員参加型研究会**: Points to the 'New Information' section, specifically the 'New Column' articles.
- ⑧ 英語**: Points to the 'New Information' section, specifically the 'New Column' articles.

① セミナー案内

② 読むゼミ・聴くゼミ (セミナー抄録・音声)

⑥ コラム

①第一線の専門家が時事問題を解説 年間100本以上のセミナーを東京・大阪で開催

セミナー申し込み

東京 2012年5月のセミナー

①

②

③

①「ブッキング・マーケット・セミナー」金融政策の見方
5月10日(木) 19:00～20:00 ※時間にご注意下さい。
不会員無料 一般2000円

②「本社ビル2階 SPACE NBD」
短リサーチ取締役チーフエコノミスト

③「国際センター「国際経済研究」報告」
GLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)の経済
5月10日(木) 14:00～15:30
日本経済新聞社東京本社ビル 6階セミナールーム2

小島英太郎・日本貿易振興機構海外課東アジア大洋州課 課長代理
牛山隆一・日本経済研究センター主任研究員

日本企業の新なる事業展開先として、カンボジア、ラオス、ミャンマーの注目が高まっています。日本経済研究センターは2011年度「国際経済研究」として、これらの国を対象とする初の報告書を作成しました。報告書の内容を紹介するとともに、各国の中でも日本企業の関心が高いとされているミャンマー経済について詳しく解説します。



セミナー申し込み

必要事項をご記入の上、「確認」ボタンを押して下さい。
※確認の欄がごさいますので、事前申し込みへの協力もお願い申し上げます。

③ 注:半角カタカナは入力できません。
注:①の欄は必須項目です。必ず入力して下さい。

※所属 法人会員 その他の地会員 非会員 (必須)

※氏名 (必須)

※セミナー開催月日 6月4日(月)19:30 6月6日(水)19:30

※部署名 (必須)

※役職名 (必須)

※氏名フリガナ (必須)

※TEL (必須)

※FAX (必須)

※メールアドレス
個人会員の方は会社のメールアドレスをご記入ください。 (必須)

※確認用メールアドレス (必須)

※確認用メールアドレス ※確認のため、再度ご入力ください。

③

ホームページで、セミナー開催情報入手、参加のお申し込みも簡単にできます。

- ①参加するセミナーにチェック
- ②「セミナー申し込み」をクリック
- ③お申し込み画面より必要事項を記入し、「確認」をクリック。
- ④確認のEメール(QRコード付)をお送りします。セミナー受講の際には、恐れ入りますがメールを印刷いただき、受付でQRコードをご提示ください。

②読むゼミ・聴くゼミ (セミナー抄録・音声)

読むゼミ

『国際化防止を成長に—今後の国際的枠組みの見通しとビジネスチャンスを読み解く』
2012年3月9日(金)開催 (掲載日:18日19日)
日本経済研究センター

講師
小林 光・日本経済研究センター主任研究員(前・環境事務次官)

要旨
『ポスト京都』は競争力向上の機会
①国際化防止の国際枠組みをめぐる京都議定書は、産業界が主張する「不平等条約」ではない。ドイツや英国など主要な欧州先進国は、日本よりも厳しい国際化防止の排出削減義務を負い、実際削減目標を達成しつつある。
②日本の省エネルギー水準は世界トップといわれるが、昨今では欧州先進国に完全に追いつかれている。排出削減義務を免れない中国や米国も相当スピードで省エネが進んでおり、日本の優位な地位は揺らいでいる。
③2020年以降の国際的枠組みを決める「ポスト京都」は世界が環境分野で大競争する仕組みづくりである。日本のビジネスチャンスを拡大するため、積極的ルール作りへ動くべきだ。
④経済活性化を追求する際、福島第一原発事故で明らかになった「社会的費用」を念頭にいたった経営や政策判断が必要になる。今後、環境ビジネスの場は、世界で拡大することは確実で、失われた10年、停滞の10年を越え出す機会と考えられる。
→詳細(PDF)はこちら [\[GOVERNMENT\]セミナー要旨](#)

資料
セミナー資料 [\[GOVERNMENT\]セミナー要旨](#)

聴くゼミ(音声) [\[GOVERNMENT\]セミナー要旨](#)

セミナー抄録・資料を
開催後7～10営業日で
掲載。参加できなかった
セミナーもフォロー
できます。

聴くゼミ

セミナー開催翌日ま
でに掲載。「携帯音
楽プレイヤーにダウ
ンロードすれば、通
勤時間、出張時の新
幹線の中でも聞け
る」と好評です。

聴くゼミ(音声・資料)

『国際化防止を成長に—今後の国際的枠組みの見通しとビジネスチャンスを読み解く』(2012年3月9日(金)開催)

概要
国際化防止をめぐる「京都議定書」(COP17)で京都議定書の暫定延長が決まり、1997年まで2020年以降の新たな国際化防止の枠組みが形成されることとなった。日本は暫定延長は加わらず、国際化防止の自主的削減目標は当面は目標とする。今後の国際化防止の国際的枠組みの動きに変わる中で、日本が国際化防止を推進し、成長する機会をつかむための必要となる。前・環境事務次官の小林主任研究員が、わかりやすいCOP17の決定内容の解説と併せて、産業界などの国際化防止ビジネスチャンスとするために必要な行動について説明する。

小林 光(こばやし みつひろ)・日本経済研究センター主任研究員、前環境事務次官

音声ファイル(mp3)はこちら(PC、iPodなど携帯プレイヤーでお聴きいただけます)
2012年3月14日(水)セミナー [\[GOVERNMENT\]セミナー要旨](#)

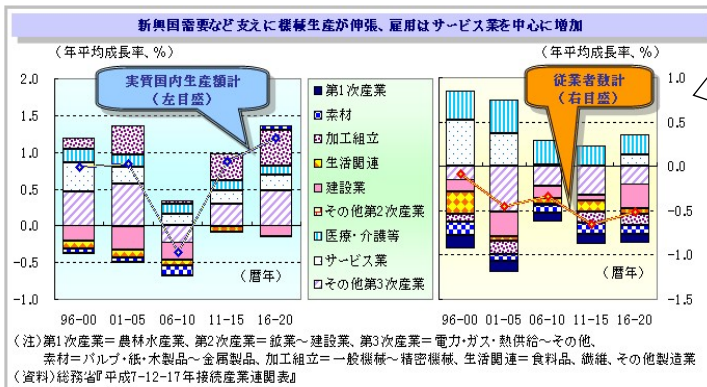
※ファイルをクリックして下さい。ご利用にあたってはサイトポリシーをご覧ください。

セミナー資料(PDF)はこちら
2012年3月14日(水)セミナー [\[GOVERNMENT\]セミナー要旨](#)

COP17 Adobe Reader 7.0以上で「見下ろし」

③ 経済予測、景気指標

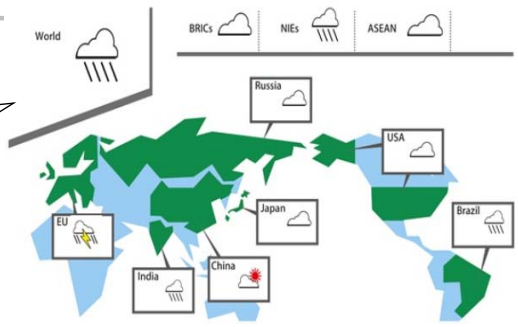
豊富なデータ・図表を掲載しています。



月次GDP、短期予測では、日本及び世界の景気の現状判断を行い、足元から1年半先の景気動向を予測、中期予測ではマクロ経済に加え5-10年先の産業動向も合わせて予測します。会員の皆様には詳細な予測値の提供や説明を行っています。

海外景気の動きが一目でわかる世界景気インデックスもご活用ください。

※12年4月から、民間エコノミスト約40名による経済指標の予測値等を集計した「ESPフォーキャスト調査」を掲載しています（詳細は⑪ご参照）。



④ 研究レポート(その1)



日経センターは2011年9月17日に東日本大震災に関する緊急政策提言を公表したのに続き、震災影響やその克服策などについての分析・提言を順次、公表していく予定です。

最新トピックス

◆活力と希望呼び込む税・年金改革を(2) / 岩田一政理事長、猿山純次主任研究員、高久玲音・医療経済研究機構研究員(3月まで日経センター研究員)(2012年4月16日発表)

段階的改革も選択欲、まず「税方式化」着手をNEW

当センターは昨年9月、基礎年金(1階部分)の税方式化、報酬比例(2階)部分の民営化(種立方式移行)を柱とする税・年金改革を提案した。今回はこれに加え、より着実的な案をあわせて提示する。①前掲提言では即時移行していた2階部分民営化を段階的に進める。②改革を1階の税方式化だけにとどめる、の2つである。いずれの場合も所得増進が押し上げ、法人税減税を組み合わせる。マクロモデルによる試算の結果、いずれの場合も中長期的な財政中立(歳出入の変化が同額)を維持しつつ、経済活力を高められることがわかった。

現在の年金保険料は税と同質化している。現役世代の負担はこの先さらに重くなる。百年後が未来に希望を持てるように、保険料は廃止すべきだ。即時が難ければ段階的でもよく、1階部分の税方式化だけでよい。年金改革は財源論が先行しがたが、成長促進の観点から途中で頓挫する恐れが大きい。税・社会保障改革は、活力と希望を呼び込むことを主眼に置くべきだ。まずは1階部分の税方式化に着手するよう訴えたい。

●政策提言シリーズ
 2011年3月17日に東日本大震災に関する緊急政策提言を公表したのに続き、震災影響やその克服策、エネルギー政策、社会保障・税改革などについての分析・提言を順次、公表しています。

●アジア研究
 インドや中国など新興国、ミャンマーなど新興国経済に関する分析、研究成果を年1回公表しています。関連レポートやコラムもタイムリーに公表しています。

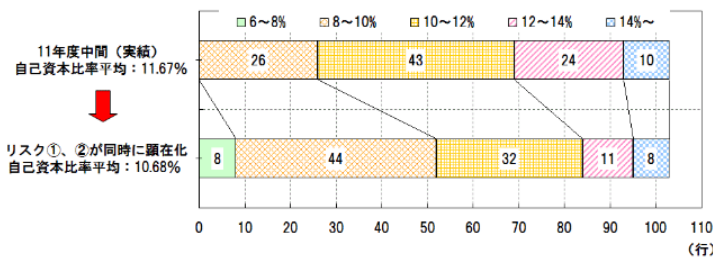
2011年度中国研究 台頭する中国 日本はどのように向き合うか

中国の国内総生産(GDP)は2010年に日本を追い抜き、その国際的な影響力は「G2」に数えられるように日本をはるかに上回るようになりつつある。日本と中国は従来の東方向的(人やお金の流れ)、対抗的(安全保障)な関係を、双方向的、多角的な関係に切り替えるべき時期に差し掛かっている。果たして日本は中国とどう向き合うべきなのか、日本経済研究センターの2011年度の中国研究に参加した専門家が解説します(月1回)掲載予定。

【連載レポート】

<p>第3回(11/10/28)</p> <p>○香山耀紗・早稲田大学教育・経済科学学術院教授</p> <p>「中国の対日認識は多様」 中国の世論形成パターンの変化に合わせ</p> <p>→要旨 →全文(中国研究センター掲載)</p>	<p>第4回(12/01/24)</p> <p>○神保謙・慶應義塾大学社会科学部准教授</p> <p>「日本の対中安全保障政策、基礎強化が急務」 中国の国防力、米領土への可能性も</p> <p>→要旨 →全文(中国研究センター掲載)</p>
<p>第5回(12/02/10) NEW</p> <p>○文庫が・桜井大学教授</p> <p>高速鉄道事故、背景に「安全重視」 対中協力には部品メーカーを中心に進展—</p> <p>→要旨 →全文(中国研究センター掲載)</p>	

④ 研究レポート(その2)



●金融研究(年2回)

11年度は銀行決算を詳細に分析し、銀行経営に内在する課題について、12年3月には「安定と成長模索する金融市場—くすぶる隠れ不良債権と通貨不安」と題したレポートをまとめました。

●Discussion Paper

研究員の自主研究論文です。4月に「実質値下げが招く「デフレの罟」—原価・人件費抑制と売り上げ低迷の悪循環に」を公表しました。

Discussion Paper

研究員の自主研究論文です。

掲載月	No.	タイトル	筆者	全文
2012.4	137	実質値下げが招く「デフレの罟」 —原価・人件費抑制と売り上げ低迷の悪循環に—	愛宕伸康	全文
2012.2	136	Belief changes and expectation heterogeneity in buy- and sell-side professionals in the Japanese stock market	Ryuichi Yamamoto Hideaki Hirata	全文
2012.2	135	Strategy switching in the Japanese stock market	Ryuichi Yamamoto Hideaki Hirata	全文
2012.1	134	Central Bank Balance Sheets Expansion: Japan's Experience	Kazumasa Iwata Shinji Takenaka	全文
2012.1	133	震災の影響を織り込んだ都道府県別将来人口の推計 —震災後、広域にわたり変化した転出入の動きに着目—	出口恭子	全文
2011.9	132	原子力発電停止による地域・産業別影響の試算 —火力代替可能な中部・中国では影響軽微も、東北地方では打撃大きく	館祐太 落合博昭	全文

6

⑤ 研究レポート(その3)

●経済百葉箱

当センター経済予測班が作成している独自のレポートです。現代社会におけるタイムリーな経済情勢について、様々なテーマから初心者にもわかりやすい視点を用いて分析しています。

経済百葉箱 第63号

日本経済研究センター経済予測班では、経済予測・分析の中で見えたトピックスに焦点を絞ったレポート、「経済百葉箱」を創刊します。経済はしばしば気象にたとえられますが、「百葉箱」はご存知のように、気温や湿度を正確に測定するための箱であり、「観測」の原点となる存在です。本レポートは随時掲載します。



国際比較で見る日本のデフレの背景

— デフレ脱却には所定内給与の上昇が鍵 —

2013年4月5日発表
遠藤裕基、坂本勇輝、高橋大輝、<監修>短期予測班:愛宕伸康、田原健吾

日本では1990年代後半から緩やかなデフレが続いている。その背景については従来から様々な議論が展開されているが、デフレ脱却を最優先課題に掲げ誕生した安倍新政権が、財界に対して異例の値上げ要請を行うなど、最近、「賃金」がデフレ脱却のための重要な要素として注目されている。そこで本稿では、本当に賃金がデフレ脱却のカギを握っていると言えるのか、日本と経済的なつながりの深い米国や、日本と同様に少子高齢化が進行する韓国などと比較しながら、詳しく検討する。

経済百葉箱 番外編<2012年度>

「経済百葉箱」は当センター経済予測班による分析レポートです。このうち「番外編」は、主に新年度から研修を開始した企業・団体からの派遣研究生が、「第一弾」としてまとめたレポートです。4月からの「基礎研修」で身に付けた経済の知識を生かし、グループでの検討を重ねながら、日本が抱える課題に切り込んでいます。内容的には詰め切れていない部分もありますが、やや粗削りでも、社会の議論に一石を投じる意味で公表する次第です。研修制度ご紹介のページもぜひご覧下さい。

■経済百葉箱 <番外編・研修レポート(2012年度)>について
／■日経センターの研修制度ご紹介はこちら

2012年6月29日公表 2012年度研究生

<掲載情報>

- 1.沈む大阪、消える若者:背後に「雇用・街並み・治安」への不安
- 2.日本はなぜ消費税増税に苦勞するのか
- 3.女性の労働意欲を醸む「男の甲斐性」
- 4.新製品普及の鍵は「機能の日常化」
- 5.効率化させたインフラで世界の需要を取り込め
- 6.ライフプランから見える少子化対策

* 番外編は企業・団体からの派遣研究生によるレポートで、初めて経済を学んだ方も参加しています。学部1、2年生の方々にも読みやすい内容となっています。

7

⑤ 学術誌

「日本経済研究」 年2回程度発行。日本有数の学術論文誌です。

筆者	タイトル	全文	データ
川島康生	住宅資産と金融資産の関係—同時決定モデルを用いた首都圏家計の資産選択の実証分析		
唐渡広志、清水千弘、中川雅之、原野啓	レポートセールス不動産価格指数における集計バイアス		
原野啓、中川雅之、清水千弘、唐渡広志	中古住宅市場における情報の非対称性がリフォーム住宅価格に及ぼす影響		
柿坂学	19世紀における堂島米市場の効率性についての一考察		
林亮輔	集積の利益と地域経済—企業活動に関する最適空間構造のシミュレーション分析—		

1971年の1号から、直近まで全文をダウンロードできます。

検索

過去の論文が、キーワードから検索できます

過去の論文がキーワード検索できます。

「Asian Economic Policy Review (AEPR)」

年2回発行。アジア経済に関する諸問題を多角的に取り上げ、政策形成につながるメッセージを英文で世界に向けて発信します。

【第6巻第2号】Developments in Asian Finance 2011年12月発行

筆者	タイトル
Takatoshi ITO, Shujiro URATA, Akira KOJIMA, Colin MCKENZIE	Editors' Overview
Cyn-Young PARK, Jong-Wha LEE	Financial Integration in Emerging Asia: Challenges and Prospects (日本語抄訳)/English
Chalongphob SUSSANGKARN	Chiang Mai Initiative Multilateralization: Origin, Development, and Outlook
Toshiro NISHIZAWA	Changes in Development Finance in Asia: Trends, Challenges, and Policy Implications
Edwin M. TRUMAN	Are Asian Sovereign Wealth Funds Different? (日本語抄訳)/English
Jay K. ROSENGARD, A. PRASETYANTOKO	If the Banks are Doing So Well, Why Can't I Get a Loan? Regulatory Constraints to Financial Inclusion in Indonesia
Mohamed ARIFF, Saiful Azhar ROSLY	Islamic Banking in Malaysia: Unchartered Waters



⑥ 多彩なコラム類

日経センター役員、研究員が、タイムリーな話題をテーマに、独自の視点、情報を提供します。

(マクロ・国際・労働経済) 岩田一政の万理一空 / 齋藤潤の経済バズアイ / 小島明のGlobal Watch / 大竹文雄の経済脳を鍛える

(金融) 深尾光洋の金融経済を読み解く

(政策) 新井淳一の先を読む / 竹中平蔵のポリシー・スクール

(地域経済) 小峰隆夫の地域から見る日本経済

(環境) 小林光のエコ買いな？

(インド経済) 山田剛のINSIDE INDIA ←豊富なデータ(図表)も

(米・欧州経済) 林秀毅の欧州債務危機レポート / 現地発・米国経済を読む

(金融市場) JCERアングル — 月曜10時便(前田昌孝・愛宕伸康)

新井淳一の先を読む

3月22日 よい円安、悪い円安

円安は補助金と同じものである。日本経済全体が、農業がたどる(野口悠紀雄 世界経済危機・日本の罪と罰 ダイアモンド社)

円の流れが変わった。春の訪れとともに1ドル=70円台後半から90F復。「ホッとした」(米倉日本経団連会長)という感想も正直なところだ?

円安の幅次第では弊害も

2つの相矛盾することを考える必要がある。第1は今回の円安反転がはかないと見るものだ。終了宣言にはまだ材料がたりないとの意見も多

岩田一政の万理一空

4月17日 デフレ脱却のための2条件

デフレの克服のための関係会議設置

政府は、デフレ克服のための関係会議の設置を決定した。野田総理は、10年におよぶデフレを克服することは、全力を挙げて取り組むべき最重要課題であると述べた。古川経済財政政策担当大臣は、デフレの背景として(1)需給ギャップの存在(2)デフレ予想の定着(3)予想成長率の低迷を指摘した。

私は、日本が1990年代半ば以降の持続的なデフレ傾向、すなわち、「デフレ均衡」からの脱却を図るには、2つの条件を満たすことが重要と考えている。

第一は、根強い円高傾向(円高期待)を円安傾向(円安期待)へと方向転換することである。

第二は、一人当たり名目賃金が安定的に上昇するようになることである。



⑦ 会員参加型研究会

会員参加型の研究会として、「地域創造研究会※」を開催。研究会の概要(講演内容など)を、HPでご紹介しています。

希望と成長による地域創造研究会

II. 「地域アイデンティティ」: 玄田分科会

【2011年玄田分科会】

	<p>第6回分科会 ゲスト講演(11/11/18) NEW! ◇草野孝好・関西大学教授 「ウェル・ビーイングの高い地域社会創造のカギ」 ⇒要旨 JCER NET-メンバー限定 ⇒講演録 JCER NET-メンバー限定 ⇒資料 JCER NET-メンバー限定</p>
	<p>第5回分科会 講演(11/9/30) NEW! ◇佐々隆裕・釜石市企業立地推進本部副本部長 玄田有史主査、中村尚史副主査、宇野重規氏/ 東京大学社会科学研究所教授 「釜石市の震災復興」 ⇒要旨 JCER NET-メンバー限定 ⇒講演録 JCER NET-メンバー限定</p>
	<p>第5回分科会 ゲスト講演(11/09/30) ◇鈴木与平・鈴木与平株式会社取締役社長 「地方からのグローバル経営」 ⇒要旨 JCER NET-メンバー限定 ⇒講演録 JCER NET-メンバー限定 ⇒資料(鈴木グループの歴史) JCER NET-メンバー限定 ⇒資料(共生・ともいぎ) JCER NET-メンバー限定</p>

議事録、資料をダウンロードできます。

※2013年度は「地域とアジアをつなぐ架け橋研究会」を開催します。

⑧ 英文サイト

経済予測や研究レポートの概要は英文でもご紹介しています。

JCER Japan Center for Economic Research

[HOME](#)
[ABOUT JCER](#)
[ECONOMIC FORECASTS](#)
[RESEARCH](#)
[PUBLICATIONS](#)
[RESEARCH STAFF](#)
[JAPANESE](#)

Last Updated April 18, 2012

What's New

- **Medium-term Forecast New!**
Our 38th Forecast is posted on *Nihon keizai shimbun* (17/Apr/12)
- **Japan Financial Report New!**
Financial Markets Grope for Stability and Growth:Nagging Impaired Loan Assets, Currency Worries (12/Apr/12)
- **Tokyo Market View by Masataka Maeda New!**
Can Tokyo Fill Its Gleaming New Office Towers? (9/Apr/12)
- **Short-term Forecast**
No.149 Quarterly Forecast of Japanese Economy [2012/1-3---2014/1-3] (9/Mar/12)
- **JCER Staff Reports by Kengo Tahara**
Will the negative wealth effect, from falling home values, lead to less consumption growth? Yes, and with a slow recovery in income growth, the result is a drawn out overall recovery (27/Feb/12)
- **Discussion Paper**
Central Bank Balance Sheets Expansion: Japan's Experience Kazumasa Iwata and Shinji Takenaka (31/Jan/12)

Strategy switching in the Japanese stock market
Ryuichi Yamamoto and Hideaki Hirata (01/Feb/12)

Update

- JCER Monthly Estimate
- Short-term Forecast
- JCER Staff Reports

Research Topics

- ▶ **Potential Competitiveness Ranking 2010**
Japan Unchanged 14th Place appendix table
- ▶ **Asian Economic Policy Review**

The AEPR aims to become an intellectual voice on the current

⑨ ライブラリー・サービス

内外経済・産業の調査・予測に役立つ「経済専門図書館」です。40年以上にわたって蓄積した蔵書は図書、統計などで6万冊を超えます。

ライブラリー

内外経済・産業の調査・予測に役立つ「経済専門図書館」です。40年以上にわたって蓄積した蔵書は図書、統計などで6万冊を超えます。

お知らせ

日本経済研究センターは4月1日、公益社団法人として生まれ変わりました。これを機にライブラリーも「公益社団法人日本経済研究センターライブラリー」と名称を変更し、一般公開いたします。詳細はご利用案内をご覧ください。

蔵書の内容と構成

- 単行本(和書、洋書):白書類を含む
- 統計(和書、洋書):統計数字、データ
- 各省庁・日銀・民間機関作成の経済統計
- 定期刊行物(和雑誌、洋雑誌)
- このほか、最近話題になっている経済図書、経済理論、経済政策などの専門書



ライブラリーデータベース 検索 JCER NET-メンバー限定



蔵書検索システム「Economic Eye」で収蔵図書を検索できます。

ライブラリーの蔵書はホームページから検索できます。ライブラリースタッフによるレファレンスサービスも承りますので、ご利用ください。利用方法の詳細はHPをご覧ください。

注) 日本経済研究センター「ライブラリー」は東京・日本橋の茅場町別館にあります。

⑩ 日本経済研究センター会報

最新号・特集記事

2012.4 地域再生を考える

特集

復興支援を地域の内発的成長につなげよ
—被災地の現実と経済学の視点から

小峰隆夫

東日本大震災後、世の中には、「これを機に成長至上主義、効率優先主義から脱却すべきだ」という反成長の考え方も現れている。しかし、成長至上主義だったから震災や原発事故が起きたわけではないし、効率優先主義が震災からの復興を妨げているわけではない。

特集

“かけがえのなさ”が地域イノベーションの源泉
—「あるもの探し」でアイデンティティ再構築を

玄田有史氏

「地域アイデンティティ」研究分科会では、地域に成長と希望を創造するためのキーワードとして「アイデンティティ」を掲げ、1年間を通じて研究を続けてきた。その間に発生した東日本大震災は、改めてアイデンティティこそが、地域が力強く再生していくための根幹であることを確信させるものであった。

特集

福島県いわき市に見る震災復興
—避難者を含めた産業・雇用創出に向けて
—洋上風力発電、成否は民の力引き出す官のインフラ整備

松崎いずみ

※セミナー案内(PDFパンフレット)や、人気コンテンツをご紹介しますアクセスランキングもご利用ください。

会員の皆様と日本経済研究センターをつなぐ機関誌です。11年7月に冊子媒体から、WEB版に完全移行しました。会報オリジナルの特集記事を始め、人気コラム、研究レポート、セミナー案内などで構成しています(月刊)。お好みの記事だけをまとめて印刷し、マイ資料としてご利用いただくことも可能です。



【スマートフォンでもご覧になれます】

⑪ ESPフォーキャスト

- 社団法人経済企画協会の解散にともない、2012年4月よりESPフォーキャスト調査を、日本経済研究センターが引き継ぎました。この調査は日本経済の将来予測を行っている民間エコノミスト約40名から日本の総合景気判断等について毎月集計し、今後の経済動向、景気の持続性などについてのコンセンサスを明らかにするものです。
- センター会員は詳細版を閲覧いただけます。

14

<ご参考—その1> 日経・経済図書文化賞

日経・経済図書文化賞は、経済および経営・会計分野の学問、知識の向上に貢献するとともに、その一般普及・応用に寄与することを目的として、1958年(昭和33年)に設立しました。

毎年11月3日に、日本経済新聞紙上及び日経センターホームページで受賞図書を発表。ホームページには、受賞図書のご紹介(書評や受賞者コメント)のほか、これまでの受賞図書一覧(PDF)も掲載しています。

第54回 日経・経済図書文化賞について(2011年11月3日発表)

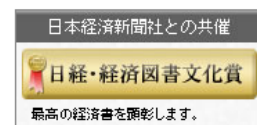
日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の2011年度・第54回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は下記の通りです。この賞は過去1年間に出版された経済図書の中で特に優れた図書に贈られるものです。

- ◎太田聡一 著
「若年者就業の経済学」(日本経済新聞出版社)
- ◎斎藤淳 著
「自民党長期政権の政治経済学 -利益誘導政治の自己矛盾-」(勁草書房)
- ◎香山真次 著
「『就社』社会の誕生 -ホワイトカラーからブルーカラーへ-」(名古屋大学出版会)
- ◎小堀聡 著
「日本のエネルギー革命 -資源小国の近現代-」(名古屋大学出版会)

◆総評、書評、受賞の言葉はこちら



2011年の
受賞図書



トップページ左列下のこのバナーからアクセス下さい。

15

<ご参考—その2> 受託研究・研修制度

研究分野		
■ マクロ経済モデル・景気指標 (担当: 藤山誠夫、小野寺聡)  ■ 長期(年次)マクロモデルの開発 ■ 短期(四半期)マクロモデルの開発 ■ 景気動向指標の分析・開発	■ 財政・社会保障 (担当: 藤山誠夫、松岡真樹、高久博吾)  ■ 基礎的財政収支の見通し ■ 税制改革のマクロ経済への影響 ■ 医療・年金・介護の定量的分析	■ 産業・競争力分析 (担当: 河野隆三、伊藤由香子)  ■ 企業の生産性分析 ■ 生産物の日本版アジア比較
■ 消費行動 (担当: 伊藤由香子、福谷典子)  ■ 消費行動の研究 ■ 女性市場の潜在力	■ 人口・働き方・労働 (担当: 伊藤由香子)  ■ 少子高齢化と労働市場	■ アジア経済 (担当: 河野隆三、藤山誠夫、山田真)  ■ 地産地消や貿易政策の影響 ■ 人口予測、国際的な人の移動 ■ インテグレート・アジア経済
■ 中国経済 (担当: 北野泰成、室井秀太郎、山崎正樹)  ■ 中国の証券市場	■ 環境 (担当: 藤山誠夫、小林新児、高合壽樹)  ■ CO ₂ 排出削減の経済効果	■ 統計 (担当: 伊藤由香子、高合壽樹、竹中快二)  ■ 統計整備に関する調査

● 受託研究

「この分野の見通しをどう描けばよいのか」「調査・分析作業を誰かにアウトソースしたい」——。ご要望があれば、ぜひご相談ください。経験を積んだスタッフが、問題解決への助言、研究プランのご提案にあたります。

● 委託研修—OBは1400人以上社・職員を1-2年お預かりし、経済予測などの実践訓練を通して、論理的判断力や経済・経営を見る目を養う研修プログラムです。業種を越えた人脈作りの場としても高く評価されています。HPでプログラムの内容をご紹介します。

研修の内容

■ 基礎研修 — 第一線の経済学者が講義

機軸のみならず基礎的として、講義形式で経済理論、実習形式でデータ分析手法を身に付けます。基礎理論に加え、財政や金融、労働、国際経済など各分野の講義も通じて、経済問題を論理的に理解する力を鍛えます。第一線で活躍する経済学者の協力を得て、先陣した指導陣が揃っているのが特長の1つです。経済学部出身者でない方にも配慮したプログラムを組んでいます。



■ 応用研修 — 実際の場で判断力

各コースに分かれ、実践研修に入ります。「消費の動向をどう読むか」「決済金融機関の全量」「A社の経営戦略の分岐点」などの問いを研修生自身が考え、判断をします。指導には担当理事はじめ、内閣府、日本銀行、大学などで経験を積んだ専門家があります。

1. 経済予測コース

四半期ごとに発表する「短期予測」と、5-10年先を見通す「中期予測」の2チームがあります。指標の見方やデータ分析の手法を身に付けて、景気循環や経済成長、産業集積などの行方を考えます。中期では、地産再生や環境・エネルギー問題も取り上げています。

2. 金融研究コース

内外の金融市場や金融政策に関するテーマを分析します。元日本銀行副総裁である岩田理事が指導を担当。新たな金融規制や金融サービスの展開など金融界が直面する課題の分析を通じて、金融の将来像を展望します。

3. ビジネス研究コース

経営戦略論の基礎を習得した上で、実際に企業の申請を立ち上げた事例を取り上げ、ゼミ形式で議論を深めます。実践課題として、自社や他社の事例を取り上げ、企業への働きかけも通じて、マネジメントの応用能力を身につけます。

※ 新興国への進出に意欲を出す企業を対象に、アジアや新興国のマクロ経済・企業戦略の分析や、海外シンクタンクとのネットワークを生かした研修も検討しています。

■ その他のプログラム — 著名経済学人の懇話会やプレゼン大会も

リポートやプレゼンテーション実習
 研修生が研修課題とテーマリポートを執筆。「経済各論」として公開します。グループで協力的な議論を重ねて臨むプレゼンテーション大会は、まさに切磋琢磨の場。真文化を持つ研修生仲間から大いに刺激を受ける機会になります。

「経済各論」
 →「経済各論集 外編2010」
 →「経済各論集 外編2009」